

政策評価調書(21年度実績)

政策名	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進		政策の目的等	社会が一層、多様化、国際化する中で、人権をめぐる諸課題の解決はますます重要となっている。様々な人権問題に対応し、人権が尊重される社会の確立をめざして、人権教育・啓発や人権相談などの人権施策を総合的に推進する。また、男女が互いの人権を尊重し、喜びと責任を分かち合う男女共同参画社会の実現を図る。	主管部局名	生活環境部
	政策コード	I-3			担当課室名	人権・同和対策課

【政策を取り巻く社会経済情勢】

今後の動向	21世紀は、「人権の世紀」といわれているが、社会が多様化・国際化する中で、差別・虐待・いじめ・各種ハラスメントなど、人権をめぐる諸問題に取り組むことは緊急の課題となっている。人権が尊重される社会を確立するため、人権教育・啓発を一層充実するとともに、新たな人権課題である人権救済の端緒となる人権相談の総合窓口の設置、関係機関・団体のネットワークの構築など人権施策の総合的な推進が求められている。また、少子高齢化の進展や情報化の進展を背景に、女性の自己実現に関する社会的要素は強まっており、依然として根深く残る男女の固定的な役割分担意識を速やかに是正し、男女共同参画社会を実現することはわが国社会の歴史的な課題に高まっている。特に「女性に対する暴力」をなくす社会づくりを推進する必要がある。
-------	---

【政策を構成する施策の評価結果】

施策名	評価結果		政策との関連度
	業績評価	主管部局評価	
1 人権を尊重する社会づくりの推進	達成	現状維持	◎
2 男女共同参画社会の実現	達成	現状維持	○

【構成する施策に対する意見・提言】

<p>○人権を尊重する社会づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条例で事業者等の責務をうたっているが、人権研修を行っている事業所と行っていない事業所の差が激しい、事業所の人権研修への具体的な支援策を検討してほしい。(平成20年9月人権尊重社会づくり推進審議会) ・人権相談担当者・スタッフの資質向上を図る取組を行ってほしい。(平成21年1月人権関係団体との協議) ・NPO等による人権教育・啓発が行われるよう積極的に支援策を検討してほしい。(平成20年条例制定に向けたパブリックコメント) ・人権条例の周知・普及に務められたい。(平成21年1月人権関係団体との協議) 	<p>○男女共同参画社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標の「男は仕事、女は家庭という考え方に同感しない人」の割合をとる際には、年齢別、職業別などで分けて調査できないか。 ・「女性管理職員の割合」が指標となっているが、まず施策を進める県庁での女性登用の促進が必要と考える。 (平成22年7月 プラン2005推進委員会 暮らし・環境部会) ・年配者に対するDVIに対する理解を深めるような県民啓発を進めてほしい。 ・若年者に対するデートDVに関する啓発に取り組んでほしい。 ・市町村がDV対応窓口を設置し、専門的な担当者を配置するよう支援をしてほしい。 (平成20年11月「大分県DV対策基本計画(改訂版)」素案に対するパブリックコメント)
---	---